

## 社会学の現場から 沖縄・名護市長選挙

熊本 博之

2002年2月3日。この日は、沖縄本島北部に位置する人口5万人程度の小都市、名護市の市長選挙投票日であった。私はその日の朝を、名護市内の安宿で迎えた。一週間にわたる選挙活動支援で疲れ果てた体は、さらなる睡眠を求めている。

ようやくベッドを起き出したときには、時計はすでに12時をまわっていた。近くの定食屋でお昼を食べ、一週間通い詰めた宮城康博氏の支援団体「ぶりでいの会」事務所へと歩を進めた。その途中、現職の市長で、2期目の当選をめざす岸本建男氏の選対事務所の前を通りかかったとき、後ろから声がかかった。ともに活動してきた友人たちだった。彼女たちも同じく事務所にむかっていたのであった。

事務所には、やはり何人かの仲間が集まっていた。事務所は、緊張しているような、弛緩しているような、不思議な空気につつまれていた。その空気からのがれるように、私は、翌日からの仕事のために沖縄を離れる仲間を見送った後、これまでは車でまわっていたばかりだった名護の町を、1人歩いてみた。前日まで騒然としていた町は、すっかり趣をかえていた。あちこちにある看板やポスターだけが、昨日までの熱気をわずかにとどめていた。

ふたたび事務所にもどったのは午後7時頃だっただろうか。その頃には開票結果を待つべく、たくさんの支援者が集まっていた。その中から仲間を見つけ、話をしているうちに、開票の始まる午後8時をむかえた。意外に知られていないことなのだが、開票は公開で行われる。今回の開票会場は、事務所に程近い体育館であった。そこで私は、何人かの仲間とともに体育館へとむかった。

体育館の二階席から開票状況をながめた。素人目にも、その結果は明らかであった。

30分ほどたってから事務所にもどり、選挙の開票状況を伝えるローカル局の特別番組を映し出すテレビ画面を、他の仲間とともに眺めていると、程なくして現職の岸本建男氏当確の報が流された。事務所は、一瞬のどよめきの後、長い沈黙におおわれた。その沈黙を形成する一人として、私は、呆然とたちつくすしかなかった……

### 1 選挙省察

#### 1.1. 概要

任期満了に伴う名護市長選挙は、新人で前名護市議宮城康博(42) = 社大(沖縄社会大衆党)、共産、社民推薦、現職で二選をめざす岸本建男(58) = 自民、公明推薦、又吉光雄(57) = 世界経済共同体(届け出順)という3人の候補者によって争われた。が、実際は宮城氏と岸本氏の一騎撃ちと考えるべきであろう<sup>1</sup>。

---

<sup>1</sup> 又吉氏は通称「又吉イエス」といい、自分をキリストの生まれ変わりと称し、「市民を救うため」にいくつもの選挙に立候補している、地元ではちょっとした有名人である。今回の選挙においては海上ヘリ基

また名護市の人口は2002年1月1日現在で56742人であり、投票日当日の有権者数は40963人であった。

## 1.2. 争点とその背景

いうまでもないことだが、市長選挙は地域の首長を決める選挙である。そのため、争点は経済、教育、福祉など、行政機関に求められる様々な役割に応じて多岐に渡るものとなる。しかしそうした争点とは別に、地域が抱えている特殊な問題が争点となることがある。今回の名護市長選挙の場合のそれは、普天間基地の代替施設として計画されている海上ヘリポート基地の、名護市東海岸、辺野古沖への受け入れ問題であった。

96年4月12日に橋本龍太郎首相とモンデル駐日米国大使（いずれも当時）との間で普天間基地移設についての合意がなされた後、6月には名護市東海岸、辺野古区に隣接する米軍施設キャンプシュワブへの移設案が報道され、11月には久間章生防衛庁長官（当時）が「海上施設はシュワブ沖が有力」と発言するなど、その移設先として名護市東海岸、辺野古沖が有力視されていった。

これに対して名護市では、市役所、市議会、商工会、漁業協同組合、区長会、婦人会、老人会、市内の労働団体などで「名護市域への代替ヘリポート建設反対実行委員会」を結成し、6月と11月の2回にわたる市民総決起大会で「名護市域への移設反対決議」を採択した。また、実行委員長を勤めた比嘉鉄也名護市長（当時）はあいさつのなかで「基地は名護市発展の障害物」であり断固反対するとの決意を表明しており、名護市議会も2度の反対決議をするなど、市をあげての反対運動が展開された。

しかし日米両政府は、96年12月2日に出されたSACO<sup>2</sup>の最終報告書において、普天間飛行場を海上施設として移設することを明言し、翌97年1月には原口武彦那覇防衛施設局長が比嘉市長に東海岸における事前調査の協力を要請するなど、名護市への基地移設計画を本格的に進めていく。そしてこの政府の圧力を契機にして比嘉市長は、従来の「絶対反対」から「原則反対」に姿勢を転換させ、「声なき声もあった」との理由から事前調査受入れを一方的に表明することとなる。このように名護市民は、政府の介入により基地受入れをめぐる賛成派と反対派に真二つに分裂させられ、対立することとなった。

そうした中で住民投票によって市民の意見をはっきりさせようとする動きが名護市民の中からでてきた。97年6月6日に市内の21団体の参加で結成された「ヘリポート基地建設の是非を問う名護市民投票推進協議会」（以下「市民投票推進協」と略記）である。そしてその協議会の代表についたのが、今回の立候補者の一人である宮城康博氏であった。

市民投票推進協が集めた市民投票請求を求める署名は、当時の名護市の有権者の約半数にあたる17539人に達した。これをうけて名護市議会は10月2日、市民投票条例案を可決

---

地移設に反対を示してはいたが、彼自身地元でも異端視されており、投票の対象としては認識されていなかった（得票はわずか80票）ことから、本稿においても又吉氏については考察の対象からはずす。

<sup>2</sup>正式名称は「沖縄における施設および区域に関する特別行動委員会」。95年9月に発生した少女暴行事件をきっかけとした基地返還要求の高まりに配慮する形で、同年11月に日本国政府と米国政府によって設置された。日米双方は、日米安全保障条約及び関連取極の下におけるそれぞれの義務との両立を図りつつ、沖縄県における米軍の施設及び区域を整理、統合、縮小し、また、沖縄県における米軍の運用の方法を調整する方策について、SACOが日米安全保障協議委員会（SCC）に対し勧告を作成することを決定した。その最終報告書が出されたのが96年12月2日で、普天間基地の移設は、ここで正式に決定事項となった。

し、同年 12 月 21 日に投票を行うこと、投票の選択肢を[ヘリ基地移設に賛成]、[ヘリ基地移設に反対]の 2 者択一から、[ヘリ基地移設に賛成]、[環境対策、経済効果が期待できるのでヘリ基地移設に賛成]、[環境対策、経済効果が期待できないのでヘリ基地移設に反対]、[ヘリ基地移設に反対]の 4 者択一とすることなどが決定された<sup>3</sup>。なおこの決定を受け、市民投票推進協は発展的解消をし、新たに「海上ヘリ基地建設反対・平和と名護市政民主化を求める協議会」(以下「ヘリ基地反対協」と略記)を結成した。

かくして 12 月 21 日、市民投票が実施された。その結果、反対：16254 票 (51.63%)、条件付き反対：385 票 (1.81%)、条件付き賛成：11705 票 (37.18%)、賛成：2562 票 (8.13%) となり、条件付き反対を合わせた反対票が 16639 票 (52.85%) と、条件付き賛成を合わせた賛成票 14267 票 (45.3%) に 2372 票差をつけ、過半数を越える票を獲得した<sup>4</sup>。

こうして反対派は勝利をおさめたのだが、しかしその投票のわずか 3 日後である 12 月 24 日、比嘉市長は、海上ヘリポート基地の受け入れを表明し、それと同時に市長を辞任してしまった。そしてその辞任を受けて翌 98 年 2 月 8 日に行われた市長選挙で、受け入れ反対派の相手候補に 1150 票の差をつけて当選したのが、本選挙におけるもう一人の立候補者である岸本建男<sup>5</sup>氏だったのである。

岸本氏はヘリポート基地について、「知事の判断に従う」とし、選挙の際には態度を明確にはしていなかった。しかし同年 11 月 15 日に実施された県知事選挙で、基地反対を訴えていた現職の大田昌秀氏が落選し、稲嶺恵一氏が新しい県知事になったのを期に、事態は徐々に変化していく。まず 99 年 11 月 22 日、稲嶺知事は名護市を移設先に決定することを表明する。続いて翌 12 月の 27 日には岸本氏もヘリ基地の受け入れを表明し、移設を推進する立場を明確にした。そしてそれとともに、議論は受け入れの是非から、建設地・工法の選定に関するものへと移行していったのである。

こうした中、2000 年 7 月 21 日～23 日には「九州・沖縄サミット」の首脳会合が、名護市西海岸の部瀬名岬につくられた万国津梁館(ばんこくしんりょうかん)において開催され、また名護市を含む本島北部地域への振興策である北部振興策を獲得するなど、岸本氏は国からさまざまな助成金を引き出してくる能力に長けていることを示しつつ、いわゆる「国とのパイプ」がある人物としての評価を獲得していった。

一方受け入れ反対派の側にも新たな動きがでてきた。きっかけは、防衛施設庁による海上ヘリポート基地建設予定地調査の報告書において、ジュゴンを目視したとの記載がなされていたことであった。これを期に「LOVE ジュゴン・ネットワーク(99 年 6 月 27 日「ジュゴンネットワーク沖縄」に名称変更)<sup>6</sup>」や「ジュゴン保護基金<sup>7</sup>」といった自然保護団体が組織され、希少動物であるジュゴンを守るという立場から、海上ヘリポート基地移設反対を訴える活動を展開していった。そしてさらに、両団体のメンバーを中心とする有志

<sup>3</sup> 4 者択一案は与党の主張が通ったもの。野党や市民投票推進協は 2 者択一を主張していた。

<sup>4</sup> 投票率は 82.45%、当日有権者数は 38176 人。

<sup>5</sup> なお、岸本氏はもともとは革新的思想の持ち主であり、沖縄には本土にはない豊かな自然という資源を持っており、その資源をいかしていくことで沖縄を豊かにするという「逆格差論」を主張していた。彼が変節した理由はわからない。しかし、地元を思う気持ちが強ければ強いほど、国からの振興策がもつ魅力には弱いのかもしれない。

<sup>6</sup> 97 年 12 月 1 日設立。

<sup>7</sup> 99 年 10 月 15 日設立。

が2000年10月、アンマンで開催された国際自然保護連合(IUCN)の総会に参加し、沖縄のジュゴン保護を訴えたところ、IUCNより日米両政府に対して沖縄のジュゴン保護に関する勧告が出される。そしてこの勧告の履行を日本政府に訴えるための団体を東京に組織する必要が生じ、2001年3月、かねてより沖縄の基地問題への関心をもっていた「平和と民主主義をめざす全国交歓会(全交)」を母体とする「ジュゴン保護キャンペーンセンター(SDCC)」が東京に発足した。SDCCは、政府との交渉を担う傍ら、全国各地にある全交の支部にジュゴン保護団体を組織し、勉強会の開催、署名活動の展開などを通して沖縄のジュゴン保護を各地で訴えた。かくいう熊本も、2001年6月に東京で行われたジュゴン保護に関する勉強会に参加したことをきっかけとして、SDCCの会員としてジュゴン保護運動に関わっていくこととなる。

このように受け入れ反対の運動は、これまでのヘリ基地反対協を中心とした反戦・反基地の平和運動に、ジュゴン保護、自然保護という環境運動が加わることによって、新しいかわりの側面を身につけることとなった。

こうした状況のなかで2002年、岸本氏の任期満了に伴う名護市長選挙を迎えたのである。

### 1.3. 選挙体制と支持者

#### 1.3.1. 岸本氏の選挙体制と支持者

岸本サイドは、推薦している自民党、公明党が選対本部を組織し(確認団体<sup>8</sup>は「小さな世界都市を実現する会」)、建設業者を中心とした財界や不況にあえぐ市民が支えるという体制を作り上げていた。『名護市の統計(平成13年度版)』によれば、名護市における建設業従事者は、1995年の段階で産業別人口の構成比の12.7%を占めている。この数字が示しているように、名護市においてはかなりの市民が建設業に携わっていることとなる<sup>9</sup>。こうした状況は沖縄県全体にも当てはまる。その理由は、復帰以前の米軍基地建設ブームと、1972年の本土復帰後大量に投入された沖縄への公共事業にある。75年に開催された海洋博の関連工事後、インフラ整備を中心として投入された沖縄への公共事業<sup>10</sup>が、沖縄県全体に建設業者の誕生を引き起こしたのである。特に米軍占領下、産業を確立することのできなかった沖縄県民にとっては、比較的参入が容易な建設業に従事し、国からの補助金を家計に引きこむことが、もっとも簡単に収入を獲得するための方法だったのだ。

そうした背景のもと、名護市にも建設業者がたくさん生まれた。そしてその建設業者の多くが岸本氏支持へとまわったのである。それは、もちろん海上基地建設にともなって土木関係の仕事が創出されるからでもあるが、それよりも重要なのは、基地受け入れの見返りの強い「北部振興策」について、岸本氏が積極的な受け入れを示しているからで

---

<sup>8</sup> 確認団体とは、名簿届出政党または全国を通じて10人以上の所属候補者を有する政党などで、総務大臣の確認を受けたものをいう。公職選挙法によって候補者の政治活動が制限される中、確認団体は支援の別動部隊として法定ビラの配布や街宣活動などの活動を行うことができる。

<sup>9</sup> 選挙戦期間中、毎朝主要な交差点で宮城氏支持を訴える「朝立ち」という活動に従事していたのだが、そこを通る車の半数以上は作業服を着た土建業者の車であった。

<sup>10</sup> 復帰後30年間、国の沖縄振興開発費は約6兆7千億円に上り、多くが公共事業に注がれてきた。なお道路整備費は3兆円を超えている。

ある<sup>11</sup>。名護市を含む本島北部市町村に 10 年間で 1000 億円の公的資金が投入される北部振興策は、1999 年 12 月 28 日に閣議決定されているのだが、このなかには、ヘリ基地移設の実現如何に関わらず推進される北部全体の振興策と、基地移設実現によって推進されるものとの線引きされている<sup>12</sup>。前者についてはすでに投入が始まっており、基地建設予定地に近い「地元三区<sup>13</sup>」の一つ、豊原区にできた IT 企業の誘致と育成のためにつくられた高性能 IT 施設「マルチメディア館」という施設の二階部分は北部振興策が財源となっている。また同じく地元三区の一つ、辺野古区に 2004 年開校予定の国立高等専門学校の財源も北部振興策である。こういった施設の建設は、基地受け入れによって得られるであろう利益を可視化するものであり、基地受け入れに伴う建設需要創出に説得力を付与した。こうして多くの建設業者は岸本氏支持へとまわったのである<sup>14</sup>。

さらに本土復帰直後から沖縄経済をけん引してきた「沖縄振興開発特措法（旧沖振法）」に代わる 10 年間の時限立法である「沖縄振興特別措置法（振興新法）<sup>15</sup>」の計画に、金融業に対する税制上の優遇措置がなされる金融業務特区（金融特区）の形成がもりこまれたのは、岸本氏が金融特区の名護市への誘致を強く希望していたからでもある。この金融特区が名護市に誘致されれば、全国から企業が名護市に進出してくることが予想され、それは名護市の経済的発展や雇用の創出へとつながる。

このように岸本氏は、4 年間の市政を通して「国からお金を引き出してくる術に長けている人物」との評価を確立し、土建業者を中心とする財界や不況にあえぐ市民の支持を獲得してきたのである。全国平均の二倍近い失業率をかかえ、98 年の時点で 1 人あたりの県民所得も全国最低の 2,183 千円（対全国指数 72.8%）でしかない沖縄において、経済的な手腕があることは大きな意味を持つ。これに加えて自民、公明それぞれの支持者が岸本氏支持へとまわる。特に前回の市長選では革新系候補を支持していた公明党が、自公保連立の影響を受けて岸本氏推薦へとうつったため、約 8000 人といわれる公明党支持者が岸本氏支持にまわることとなった。

こうして岸本氏は、財界、政界ともに支持を拡大し、支持者を獲得していったのである。

### 1.3.2. 宮城氏の選挙体制と支持者

宮城サイドは、推薦している社大党、共産党、社民党が選対本部を組織するとともに（確認団体は「名護市の未来をひらく会」）、市民団体が独自の選対として「ぶりでの会<sup>16</sup>」を組織し、政党の選対本部との連係をとりながらも、基本的には独立した選挙運動を展開

<sup>11</sup> もっとも岸本氏自身は、北部振興策が基地受け入れとはリンクしていないと主張している（沖縄タイムス 2002 年 1 月 30 日朝刊）。

<sup>12</sup> 前者は観光産業、情報通信産業の拠点形成、人材育成センターの整備など。後者は女性の社会活動を支援する「北部コミュニティセンター（仮称）」、基地交付金を活用した施設整備など。

<sup>13</sup> 地元三区とは、辺野古、豊原、久志の 3 区をさす。基地移設問題における地元は、政府の認識ではこの 3 区とされている。

<sup>14</sup> また、親会社から下請け、孫請けへと仕事が流れていく建設業の体制が、建設業者の意思統一に大きく寄与していたことも見逃せない。

<sup>15</sup> 2002 年 3 月 29 日成立、同年 4 月 1 日施行

<sup>16</sup> 県内外の基地反対運動や自然保護活動の団体、個人が集まって組織された団体であり、公式の後援会や確認団体ではない。報告者の所属する環境 NGO「ジュゴン保護キャンペーンセンター」もぶりでの会にはいつ選挙運動に携わってきた。なお「ぶりでの会」とは、「みんなの手」という意味。

していた。また、名護市にあるリサイクルショップ「ジュゴンの家」のスタッフたちが、応援ホームページを運営したり、基地反対を訴える歌を歌いながら市内を歩き回ったり(道ジュネー)するなど、独自の活動を展開していた。

支持者の基盤は、推薦政党の支持者、基地反対・平和運動の活動家ならびに支持者、自然保護活動家ならびに支持者であった。もっとも推薦政党の社大党、共産党、社民党は基地反対を党の政策としているので、前二者はほぼ重なり合う。

沖縄には、周知の通り米軍基地が密集している。その割合は、日本全体の米軍専用施設の約75%に達しており、それにともない米軍関係の事件、事故が絶えない。さらに第二次世界大戦における唯一の陸上戦である沖縄戦を経験している。このような背景があるゆえに、戦後直後から基地反対・平和運動が沖縄各地で展開されており、多くの県民が基地に対してあまりいい感情を抱いていない。しかしその一方で、米軍基地で働いている人たちも多く、沖縄県全体では2001年8月31日現在で8600人が従事している。年次は異なるが、1999年の時点での就業者数が約579000人であることを鑑みれば、全就業者のうち約1.5%が軍雇用者ということになる。さらに軍用地の賃借料である軍用地料収入は1999年の場合約794億円となっており、これもかなりの金額である<sup>17</sup>。翻って沖縄県民の経済状況を見てみるならば、既述したように高失業率、低所得という悪況にある。これは名護市にもそのまま当てはまり、中心街である名護十字路付近のアーケードは軒並みシャッターが下りている。こういった状況の中、北部振興策などが基地受け入れの見返りに提示されている名護市において、「基地反対」を声高に訴えることは、地縁、血縁が強い風土とも相まって、なかなかやりにくいこととなっている。そのため、「基地は反対。でも基地を受け入れないと生活できない」というジレンマが名護市全体を広く覆ってしまっている。

このように、宮城サイドにとって、立候補時の状況はそれほどいいものとは言えず、基地反対の意思を持つ支持者を票に結びつけるべく運動を展開すると共に、新たな支持基盤を作り出していく必要があった。その対象となったのが自然保護活動家ならびに支持者である。宮城氏は、SDCCの共同代表やジュゴン保護基金委員会の委員を勤めていることからわかるように、もともと自然環境の保護についての意識も高く、また活動も行っていた<sup>18</sup>。そこで、ジュゴンの保護を訴えるとともに、自然回復型公共事業として「名護・やんばる型公共事業」の推進を公約として掲げたのである。

また、環境保護を前面に出したことにより、広く支援を拡大することが可能になった。例えばSDCCと、全交のメンバーから合わせて270人が選挙運動に参加しているし<sup>19</sup>、SDCCが全国の会員に選挙支援カンパを呼びかけたところ、約31万円を集めることができた。先ほど少し触れたリサイクルショップ「ジュゴンの家」のスタッフが応援活動を行ったのも、環境保護という彼らの目的と宮城氏の政策とが合致したからであるといえよう。さらに宮城氏を応援するホームページの1つである「宮城やすひろさんを応援するページ 海賊版」

<sup>17</sup> 上記のデータは沖縄県企画開発部『沖縄県勢のあらまし』2002年1月より抜粋。

<sup>18</sup> 宮城氏は、「ジュゴンの保護を喚起することで、保革の政治的イデオロギーの衝突といった図式ではない地平で、この問題(引用者註:海上ヘリポート基地受け入れ問題)を訴求し、解決の道を模索したい」(宮城 2002:37)と語っている。

<sup>19</sup> もっとも全交のメンバーは、全交が基地反対のイデオロギーを持っていることから、純粋に環境保護を目的として参加したとは言えない面がある。

の掲示板には、環境保護、ジュゴン保護の観点にたった支援投稿が多数見られた。

このように、環境保護を広く訴えていくことで、宮城氏は既存の反戦、反基地層を超えた支持の獲得を試みていた。それが実際の投票にどのように影響したのかは不明だが、環境保護に関心を持っている人たちからの支援が得られたことは確かであった。

#### 1.4. 公約と選挙戦略

1月27日の告示日以降、各候補者は選挙運動を展開していった。ここでは岸本氏、宮城氏の公約と選挙戦略について詳述する。

##### 1.4.1. 岸本氏の公約と選挙戦略

岸本サイドは「誇りある小さな世界都市」をスローガンに、北部振興策や振興新法に基づく開発計画について主張していった。岸本氏の後援会はこの「小さな世界都市」であるための条件として、世界に開かれており、美しく活力があり、誰もが暮らしやすく安全で、かつ個性的であり知的刺激があることをあげ、その理念のテーマとして「市民一人ひとりがイキイキと、安心して、伸びやかに暮らしていける街」、「小さいながらも「ああ！こんな街もあるんだ」と世界から注目されるような独自の輝きを持った街」であることという<sup>20</sup>。これは、「世界都市」という耳慣れないがなんとなく響きのよい言葉をつかって好イメージを作り出し、その世界都市であるためには振興策に基づいた都市開発が必要であることを主張することで、岸本氏が市長になれば公共事業が増え、かつその公共事業によって市民生活に役立つさまざまな施設が建設され、物心ともに生活が豊かになるというイメージを作り出そうとするものであったといえよう<sup>21</sup>。

イメージ戦略としては、岸本氏の文武両道な経歴について強調している点もあげられる。高校時代はエリート校である首里高校でボクシングをやる傍ら応援団長も務めていたこと、「バンカラな校風に惹かれ」早稲田大学政治学科に入学し、「いつも片手に本を抱え、下駄履きで校内を闊歩していた」こと、卒業後は大学院に進み、政治思想を3年間学んだのち中退し、「突然アメリカに渡り、そこで4ヶ月アルバイトをしてお金を貯め、世界放浪の旅に」でたことなどがその例である<sup>22</sup>。こういった文武両道の側面を強調することで、市長としての人間の適性をアピールするものであったといえよう。

岸本氏の公約は、「豊かさが感じられる自然・生活環境の整備」、「安心して住めるまちの実現」、「支えあう福祉社会の実現」、「生きる力を育む教育環境の充実」、「生涯学習環境の充実」、「高等教育環境の整備」、「誇りのもてる市民文化の創造」、「交通・情報通信ネットワークの基盤整備」、「健康づくり基盤の整備」、「豊かな農業・農村社会の実現」、「近代漁業の推進による漁業生産の拡大」、「森と共生する林業の発展」、「個性豊かな地域商業・サービス業の実現」、「雇用の安定・拡大」、「観光産業の発展」、「行政への市民参加と行財政

<sup>20</sup> 「岸本タテオ後援会会報第5号（内部資料）」より。なお、選挙の際には公職選挙法で定められた2種類のピラ（法定ピラ1号、2号）以外のピラを配布することはできない。そのため各候補とも、「内部資料」と銘打ったピラを作成し、「内部資料がたまたま流れてしまった」という形を取ってピラを配布し、そこで様々な主張を行っている。

<sup>21</sup> この「世界都市」という用語は、2000年の九州・沖縄サミットの本会議が名護市で開催されたことを意識したものと思われる。サミットを通して名護が世界的な知名度を得ることができたという名護市民の経験に訴えかけることで、好イメージの獲得を意図していたといえよう。

<sup>22</sup> 引用文は岸本タテオ後援会女性部による「岸本タテオ 能子（たかこ）夫人が語る（内部資料）」より。

改革の推進」と多岐に及ぶものであった<sup>23</sup>。これは市長という職務が、多様な市民のニーズに応えることを要請されている以上、仕方がないことである。このように環境、経済、文化、教育、福祉、行政参加といった、市民生活を営む上で必要不可欠の諸要素について具体的な政策を掲げ、それを一期目の経験をもとに押し進めていこうとの主張がなされている。

しかしここで特筆すべきなのは、海上ヘリ基地移設問題についてひとつも触れられていない点である。「豊かさが感じられる自然・生活環境の整備」の項でも、具体例としては緑化事業の推進や廃棄物処理体制、公害防止対策の充実が挙げられているのみであるし、「安心して住めるまちの実現」についても、交通安全、防災、消防、救急サービス体制の充実、バリアフリー化の推進、街灯の増設と防犯体制の確立についてしか触れられていない。これは、岸本サイドが基地問題を、意図的に政策からはずしていたことを如実に示している。基地問題は、触れたらマイナスにしか働かないことがわかっていただけである。この「基地問題を争点としない」という戦略は、選挙戦を通じて一貫しており、沖縄タイムス、琉球新報の両地方紙が要請していた、岸本、宮城両候補による紙上討論会や、名護市にある名桜大学の学生が要請していた公開討論会を、「スケジュールの都合が合わない」という理由で拒否していたことから明らかである。こうした討論会を開けば、当然にヘリ基地移設問題についての意見を求められることになるため、討論会への出席を拒み続けていたのである。

このように岸本サイドは、基地移設問題の争点化を巧みに避けながら、市長一期目の実績を強調しつつ、振興策に基づいた公共事業の推進によって名護市を住みやすい街にしていくことを主張していったのである。

#### 1.4.2. 宮城氏の公約と選挙戦略

宮城サイドは、ヘリ基地移設反対と自然環境の保護を訴えつつ、その一方で地元重視の経済政策を進めていくことを主張していた。また、相手候補の岸本氏が現職の市長であったことから、4年間の岸本市政を批判していくことで、岸本氏が市長としての適性に欠けていることを主張していった。

宮城氏の公約は、「市民投票での「新基地はいらぬ」という市民の意思の尊重」、「名護と那覇を結ぶ鉄軌道の導入」、「くらし・福祉に役立つ公共事業の推進」、「分離・分割発注による地元業者優先の公共事業の推進」、「美しい自然環境を生かした観光、農林水産業の発展」、「介護保険料・利用料、国保税の減額・免除」、「未就学児の医療費無料化」、「市立保育所の存続」、「30人学級の実現と小中学校のプール増設」、「憲法と地方自治の尊重」、「移動市長室の開設による市政の透明化」である<sup>24</sup>。これもやはり多岐に渡る公約となっているが、基地移設反対を明確に打ちだしている点で岸本氏と大きく異なる。

基地移設に関して、宮城氏は絶対反対の立場をとっていた。そして基地の受け入れを表明している岸本氏を批判した。批判の内容としては、市民投票のときには1300メートルだった滑走路の計画が2倍の2600メートルになっていること、工法をリーフ（岩礁）上の埋

<sup>23</sup> 小さな世界都市を実現する会発行「名護市長選挙法定ピラ2号」より。

<sup>24</sup> 名護市の未来をひらく会発行「法定ピラ1号」より。

め立てとしており、環境破壊が懸念されること、15年使用期限設定の不可能性、01年9月のアメリカ同時多発テロにともなう観光業への打撃<sup>25</sup>の強調などであるが、特に強調されているのが市民投票で示された移設反対の意思を岸本氏が無視していることである。こうした市民の意思を尊重すべきだという姿勢は「地方自治の尊重」や「市政の透明化」といった公約にもあらわれている。この背景には、宮城氏が市民投票の代表を務めていたという経歴に加え、岸本氏が、基地移設問題に関する説明会開催を、100回以上の市民からの申し入れがあったにも関わらず拒否し続けてきたことがある。岸本氏が市民の意思を尊重していないことを示すことで、市長としての適性に欠けていることを強調していたといえよう。

しかし移設反対を強調したことによって、岸本サイドから「宮城氏が市長になったら北部振興策や公共事業が全部なくなってしまう」という批判が宮城氏に対してなされた。これに対しては、すでに北部振興策は閣議決定されており、基地を受け入れなかった場合でもなくなることはないという反論するとともに、これまでの公共事業が結局は本土へのお金の環流でしかなかったことを指摘し、地元きちんとお金が流れ、蓄積される「分離分割発注方式」の実施を提言している。さらに公共事業に関しては、自然環境を保全して利活用するような自然回復型の公共事業として、「名護・やんばる<sup>26</sup>型公共事業」の推進を提案している。これについては、告示の一週間前に当たる1月20日、「やんばる型公共事業で地域振興を」(ジュゴン保護基金、ジュゴン保護キャンペーンセンター共催、WWF ジャパン、日本自然保護協会、沖縄環境ネットワーク後援)と題したシンポジウムを名護市の港区公民館で開催している<sup>27</sup>。

また経済面では、名護の豊かな自然を利用した観光を提案している。その一例として、基地の建設予定地である東海岸に「ジュゴンの里(仮称)」という自然体験型の観光施設の建設を訴えている。

そして経済面において宮城氏がもっとも強調していたのが、那覇と名護を結ぶ鉄軌道の敷設である。この鉄軌道の導入によって、これまで高速道路をつかっても90分はかかっていた名護と那覇が快速電車で30分で結ばれるとし、本島中部地域や那覇が通勤・通学圏となることで定住人口が増え、観光もさかんになり、農畜産物の那覇への輸送が行いやすくなり、さらにその費用は移設による新基地建設の半分ですむと主張している<sup>28</sup>。この背景には、移設によって建設される基地を軍民共用空港とするという稲嶺沖縄県知事の公約がある。稲嶺県知事は軍事空港をつくるだけだと県民が納得しないと判断から北部経済の発展にも寄与する軍民共用空港とすることを明言しているのだが、このことについて、宮城氏は需要供給の計算もなされていない計画であり、民間部分を削除したほうが環境への影響も少なくなるとして批判している。そして同じ輸送機関をつくるのであれば、那覇 -

<sup>25</sup> 01年11月現在、名護市の観光客・修学旅行のキャンセルは約16万人、被害額は7億5千万円におよぶと推計されている(「法定ピラ2号」より)。

<sup>26</sup> 「やんばる」とは、沖縄本島の北部地域の山林のことを指す言葉だが、転じて、北部地域全体の呼称としても用いられている。

<sup>27</sup> シンポジウムには、WWF ジャパンの花輪伸一氏の他、茨城県霞ヶ浦の再生事業を公共事業とすることに成功したアサザ基金代表の飯島博氏が招聘されており、自然回復型公共事業の実現例についての講演がなされている。

<sup>28</sup> 「法定ピラ2号」より。

名護を結ぶ鉄軌道を引いたほうが経済的な効果も見込めるし、環境への負荷も少なくすむとして、鉄軌道の敷設を公約として掲げたのである<sup>29</sup>。

その他、空き店舗率が全県一である点を指摘するなど、岸本氏の経済政策が失敗している点を批判したりしてはいるものの、全体として宮城氏の経済政策は、環境への影響に配慮しつつ地元の経済も豊かになるようなものとして主張されている。これは自身がジューゴン保護に関わってくるなど「環境保護派」としての地位を確立していることに加え、海上ヘリポート基地建設＝環境破壊という図式が成り立っているゆえの戦略でもあった。岸本氏は環境破壊と引きかえに経済の振興を得ようとしているが、自分なら環境保護と経済振興を両立できるのだと主張することによって、広く支持を獲得しようと試みていたのである。経済面での実績を積み重ねてきた現職市長の岸本氏に比べ、市議を2期つとめていたとはいえ経済面での実績はなく、その力も未知数である宮城氏が経済面での勝負を挑むためには、どうしても実績のある環境保護に経済を結びつける必要があったのだといえよう。

また、福祉・教育面でも岸本氏の政策への批判を基盤とした公約を掲げている。まず福祉面では、市立保育所の全廃政策<sup>30</sup>への批判としての「市立保育所の存続」と、名護市の介護保険料が全国の市の中でいちばん高いことへの批判としての「介護保険料・利用料の減額・免除」の2つがあげられよう。特に前者に関しては、父母の会が市立保育所全廃反対の署名を約1万1千筆集めたにもかかわらず面会を拒否しつづけている点を強調することで、ここでも「市民の声を聞かない市長」という批判をあげせかけている。

教育の面では、「30人学級の実現と小中学校のプール増設」を公約として掲げている。これは岸本氏の国立高専や大学院大学の誘致という政策へのアンチテーゼという面も強い。市の教育費が岸本市政のもとで減少していったこととあわせて、岸本氏は高等教育にばかり力を入れようとしているが、いちばん大事な基礎教育の予算を削るのでは人材育成には程遠いと主張しているのだ<sup>31</sup>。

このように宮城氏は、環境保護と経済新興の両立、市民主権の政治の実現を主張しつつ、その返す刀で岸本市政を批判するというスタイルで選挙戦を戦っていった。なおもう一つ特筆しておくべきことがある。応援弁士の存在である。選挙戦における応援弁士は、地元出身の国会議員や本土の有名議員であることが多いのだが、宮城氏の場合は、そういった政治家に加えて、沖縄の著名なミュージシャンである喜納昌吉氏が応援ミニライブをおこなったり、薬害エイズ訴訟原告団の川田龍平氏が街頭演説をおこなうなど、市民の関心を引くような著名人が応援に駆けつけていた。また、沖縄県の渡嘉敷島に移住した作家の灰谷健次郎氏は、投票日の2日前である2月1日に「いのちの広場 in 名護」と題した講

<sup>29</sup> もっとも岸本氏は軍民共用空港について何か明言しているわけではない。それは基地移設問題を争点にしないという岸本サイドの戦略を考えれば当然のことである。しかし争点にはしていなくとも、岸本氏が当選すれば基地移設に向けて大きく前進することは明らかであり、そうなれば軍民共用空港の問題も当然にでてくるのだから、軍民共用空港への批判はまったくの的外れというわけではない。

<sup>30</sup> この点に関して岸本氏は、公立保育所はお金がかかりすぎるので、全部民間の保育所にしてそちらに補助金を出す形にしたほうが、夜間保育などの充実したサービスが提供しやすくなると主張している。また、選挙前に自分にとって不利に働くような政策を発表したことについては、「選挙とは市民の審判を仰ぐということなのだ」と語っており、「公明正大で潔い」イメージへと結びつけようとしている（「岸本タテオ能子（たかこ）夫人が語る（内部資料）」より）。

<sup>31</sup> この福祉・教育面に関する主張は、特に選挙戦の終盤において強調されていた。これは家庭の主婦層や無党派層への働きかけが、選挙戦終盤においては重要になってくるからであろう。

演会を名護市内で開催し、教育論について講演するかたわらで、基地問題についても触れ、平和の重要性を訴えていた。この講演会は、主催は名護市内の保育園であるが、会場運営などで「ぶりでいの会」が関わっており、内容も実質的には宮城氏を応援するものであった。こういった人たちが応援に駆けつけてくれたのは、宮城氏が基地移設反対を訴えているからであり、平和を希求する人たちのネットワークがここでは機能していたといえよう。

## 1.5. 結果

投票は2月3日に行われ、即日開票がなされた。結果は以下の通りである。

岸本建男	20356 票	当選
宮城康博	11148 票	
又吉光雄	80 票	
(投票率 77,66%)		
総投票数	31812 票	
無効票	228 票	
不在者投票	7704 票	(全有権者の 18,74%)

このように、現職の岸本氏が、大差で宮城氏、又吉氏を下し、2度目の当選を決めた。詳しい考察は次節に譲り、ここでは投票率と不在者投票についてのみ記述する。

まず投票率であるが、77.66%という数字は、名護市長選挙における過去最低の投票率であった。前回の市長選挙のときは82.35%の投票率、市民投票でも82.45%だったことを考えると、争点はほとんどかわっていないにもかかわらず4年間で約5ポイントも低下したことになる。これは、宮城氏が、投票後に東京でひらかれた名護市長選挙の報告会<sup>32</sup>で「国策である基地問題を押しつけられ、市民に嫌気がさしたのではないかと報告していたように、市民がそれほど盛り上がりなかったことが原因の一つであろう。「ぶりでいの会」で活動している人たちの中には、97年の市民投票に関わっていた人も多くいたのだが、彼/彼女らが口を揃えていっていたのは「市民投票のときと比べると、盛り上がりが天と地ほども違う」ということである。市民投票は、市民が中心となった活動を展開できたのだが、市長選挙になると政党が表に出てきて市民の活動する場がなくなってしまう。そのため、市民投票から約2ヶ月後であった前回の市長選挙の時にでさえ、市民との距離ができたと感じていたという<sup>33</sup>。そこでできた市民と政党、あるいは政治との溝は、今回の市長選挙にいたるまでの間に、埋まるどころかむしろ広がってしまったのだろう。国策に対する無力感が名護市民を支配していたといってもいいかもしれない。

次に不在者投票であるが、今回の選挙における不在者投票者の全有権者に対する割合は、過去最高であった。98年6月から施行されている改正公職選挙法により、買い物や旅行、レジャーなどの事由であっても不在者投票ができるようになったことを受け、改正以降の

<sup>32</sup> 2002年2月21日、文教区民センターにて、SDCC第10回運営委員会と同時に開催された。

<sup>33</sup> このあたりの事情については『けーし風』編集運営委員会『けーし風』第33号の特集「名護市民運動5年・その記憶の断片」に詳しい。ここでは、市民運動に関わっていた当事者たちの感想が、座談会形式でかかれている。

選挙では軒並み不在者投票者数が増えている。しかしそれとともに、新たな問題が浮上してきている。企業動員による集団的な不在者投票である。簡単に不在者投票ができるようになったため、特定の候補者への支持を表明している企業の社員が、上司の命令のもと昼休みなどを利用して集団で不在者投票所を訪れ、投票するといったようなことも可能になったのである。このようにして選挙戦の序盤の段階で投票をすまさせることによって、他の立候補者への転向を阻止し、票を確保することができるため、こうした企業動員による不在者投票が見られるようになったのだ。

そこで今回の選挙を振り返ってみるならば、全有権者の約 19%、全投票者の 24%にもおよぶ 7704 人もの有権者が不在者投票をおこなっている。そしてその背景に、企業動員があったことも明らかである。実際に不在者投票所にまで足を運んでみたが、作業服を着た土木作業員が多数ならんでいた。

このような事態は、民主主義の根幹を揺るがす大問題である。有権者の選択権は、これまでよりもより露骨な形で制約を受けていると言わざるを得ない。この問題については早急に解決していく必要がある。

## 2. 考察

前節では、選挙とその背景について詳しく記述してきた。これを受けてここでは、選挙結果についての具体的な考察を行う。なお本稿における考察は、宮城氏の大敗の原因を記述するという形で進めていく。

### 立候補の遅れ

宮城氏大敗の原因。その第一は立候補の遅れにある。投票日のおよそ 1 年前には立候補の意思を表明していた岸本氏に比べ、宮城氏が立候補を正式に表明したのは投票日の 1 ヶ月前である 1 月 3 日。ただでさえ相手候補は現職で有利なのだから、これでは全く間に合わない。これは政党間での折り合いをつけるのに時間がかかりすぎたためである。01 年 4 月に発足した市民団体「わたたー市長を選ぼう会」による立候補者を全国から公募する試みもあったのだが、結局は候補者を擁立できないまま会は解散してしまった。このように、立候補者さえ擁立できない状況にあった革新側の脆弱さが、今回の大敗の原因の一つであることは明らかである。

### 西海岸と東海岸の人口比

名護市は 1970 年 8 月 1 日に名護町、屋部村、羽地村、屋我地村、久志村の 5 町村が合併してできた市である。この内久志村だけが東海岸側に位置し、他はすべて西海岸側に属する。そして旧久志村にあたる地域の人口は 4594 人、それ以外の地域の人口は併せて 52148 人であり、人口比はおおよそ 1 対 9 である（2002 年 1 月 1 日現在）。つまり人口はほとんど西海岸側に集中しており、東海岸側は過疎の状態にあるのである。またリゾート施設も西海岸側に集中している。さらに名護市は本島ではいちばん大きな面積をほこる自治体であり、西海岸側と東海岸側は、山林部によって隔てられているため、歴史的にも地理的にも西と東は離れた関係にある。そのような中で海上ヘリ基地移設問題が急遽ふりかかってきた。その建設予定地は東海岸側だという。東海岸側に基地が建設されても、騒音や事故などの被害は、ほとんど西海岸側には及ばない。つまり西海岸側に住む市民にとって、新

基地建設はそれほど身近な問題ではないのである。そして人口は、西海岸側に集中している。そのことが、基地反対派の宮城氏の得票があまり伸びなかったことに何らかの影響を与えていることは明らかである。もし建設予定地が、リゾート施設の集中する、人口の多い西海岸側だったとしたら、選挙結果は大きく異なっていたと思われる。

#### 経済政策に対する信頼度の低さ

既述のとおり、宮城氏は名護・やんばる型公共事業や鉄軌道の敷設といった経済政策や、介護保険料・利用料、国保税の減額・免除、未就学児の医療費無料化といった新たな財源が必要な政策を提示していた。しかしその実効性や財源の確保については、市民による信頼を得ていたとはいえなかった。投票日の翌日、岸本氏に投票したというA氏から話を伺う機会があったのだが、A氏は「基地はいらなくても基地がないとお金はいってこなくなる。宮城さんは鉄軌道とかやんばる型公共事業とかいろいろいってるけど、どうやってそのお金をもらってくるのかがさっぱりわからない」といった趣旨のことを話していた<sup>34</sup>。彼の意見が名護市民の総意とはいわないが、少なくともそういった意見を持つ人が少なからずいたということである。

これは、現職に戦いを挑む候補者には、当然あびせかけられるはずの批判である。特に行政実績の乏しい宮城氏にこのような批判がくることは、選挙前からわかっていたはずで、この批判を覆すためには、十分に時間をかけて、経済政策の重要性と実現性について市民に訴えかけていく必要があった。それなのに立候補したのは投票日のわずか1ヶ月前。これではその政策を認知してもらうために、政策を連呼するだけで終わってしまう。ここでもやはり立候補の遅れが響いている。

#### 基地問題の持つ難しさ

基地の返還や建設に関わる問題は、必ず経済問題を伴って現れる。それは基地での雇用という直接的なものに加え、基地というものが、本来的に地域住民にとっては迷惑なものとして存在しているため、その迷惑に対する補償という形で間接的に経済が関わってくるからだ。今回は明らかに後者の問題が絡んでいた。1000億円の北部振興策や振興新法である。不況にあえぐ名護市民にとって、この振興策はのどから手がでるほどほしいものであった。だからこそ、国からお金を引き出してくる術に長けている岸本氏にこれだけの票が集まったのだといえよう。これに対抗するためには、宮城氏は基地依存せずとも自立する道を提示しなければならなかったのだが、先述のとおり時間不足でそれができなかったのである。

そしてさらに、基地問題が絡んでくると、日米安保の問題にまで話が及んでしまうため、日本国政府からのテコ入れがなされがちである。だからこそ北部振興策が1000億円もの振興策となってあらわれるのである。だからこそ人口5万人程度の小さな都市における選挙がこれほどまでに大きなものになったのである。それゆえに宮城氏は、そうとうに不利な状況の中で闘わざるを得なかったのだ。これも、基地問題が争点となっていたがゆえの帰結なのである。

---

<sup>34</sup> 2月4日、名護市内にて。

### 政党と市民運動との軋轢

本選挙において、政党と市民団体は、それぞれに選対本部を持った。そしてそれぞれが連絡を取って、協力しあいながら選挙運動を展開していった。しかしその間には軋轢があったと言わざるを得ない。市民団体が独自の活動を展開し、それを政党が批判するといったことが幾度も見られた。いわゆる勝手連的な活動が認められなかったのである。政治への関心を持ち始めた市民による政党に依存しない活動が持つ力は、これまでになく大きなものになってきている。確かに沖縄は、いまだに保革の対立というものがある程度の実体をもって存在している、政党の影響力が強い地域ではある。しかし市民団体がもっと自由に活動できたなら、政党による運動では獲得できない支持層への訴えができたのではないだろうか。投票率の下落、市民投票時の熱気の喪失が、そのことを物語っている。

### 環境保護政策の難しさ

環境保護は、宮城氏の政策の中でもかなり大きな位置を占めていた。環境保護それ自体はプラスのイメージをもっているし、またそのおかげで一定の支持者、支援者を獲得できたことは事実である。しかし環境保護には問題もある。その中でも特に重要なのは、開発によって得られるはずの利益が得られなくなってしまうことである。この問題を克服するためには、環境を守ることによって残される自然に、なんらかの価値を付与することが不可欠である。その価値には、そのままの自然が持つ豊かさも当然に含まれる。しかしその自然を破壊することによって経済的な効果が見込まれ、その地域が経済的な問題を抱えている場合、自然そのものが持つ価値は、経済的価値と比べて低く評価されることが多い。首長選挙のように、経済問題が明確に問われるような場合には、特にそうである。

だから環境保護を訴えるためには、環境を保護することによって得られる経済的な利益について提示し、経済的な価値を自然に付与することが求められる。それゆえに宮城氏は名護・やんばる型公共事業を提唱したのであるが、何度も言っているように時間不足のため市民に十分な理解をしてもらうことができなかった。

また、ヘリ基地建設から海を守ることによってジュゴンが救われることによって生まれる価値も、それほど強いものではなかった。確かに IUCN から沖縄のジュゴンを保護しなければならぬという勧告が日米両政府に出されたり、国連環境計画(UNEP)が作成したジュゴン保護のための報告書において、ジュゴンの生息地を持つ先進国である日本とオーストラリアに対して、保護区の設定など保護計画の立案が勧告されるなど、ジュゴンが持つ世界的な価値はひじょうに高まってきている<sup>35</sup>。しかし地元の人たちにとってはそれほど価値のあるものではない。なぜなら、経済的価値に乏しいからだ。鯨のように、ある程度の個体数が残っているものであれば、捕獲してその肉や油を販売したり、ホエールウォッチングをおこなうことによって観光の呼び物としたりすることも可能だし、イルカのように知能が高く、飼育体制も整っているものであれば、水族館で飼育し、やはり観光の呼び物として利用することができる。しかし沖縄近海に生息するジュゴンは、正確な個体数は不

---

<sup>35</sup> 先述の「宮城やすひろさんを応援するページ 海賊版」内にある掲示板には、ジュゴンを守るためにがんばってほしいという趣旨の投稿がオーストラリアの研究者からなされている。

明であるものの、おそらくは数十頭しか生息していないと推測されており、まさに絶滅寸前である。しかも海草しか食べないため、飼育もかなり難しい。そのため、例えばジュゴンウォッチングのような企画は立てられないし、水族館での飼育も費用対効果を考えれば割に合わない。さらにこうした観光開発自体が自然に負荷をかけるものであるし、地元の人たちが地域の観光地化を望まないこともある。

そのためジュゴンの保護について、宮城氏は選挙戦で一言も触れなかった。むしろ、シンボリックに利用していた。ジュゴンそれ自体は「かわいさ」、「希少性」という価値を持っているし、人魚伝説などによる神秘性も保持している。それゆえ、シンボルとしての価値は充分にあったのだといえる。

さらにもう1つ、重要な問題がある。「よそ者」との関係である。自然の豊かさや価値といったものは、それをあたりまえのものとして捉えてきた地元の住民にはなかなか見えにくいものである。そのため、自然の価値に気づくのは、別の地域から訪れた、あるいはもともとは別の地域に住んでいた「よそ者」であることが多い。そして特に前者の場合、自然が保護されることで満足し、保護されることによって失われる経済的利益のことまでは考えていないと地元の人に思われがちである<sup>36</sup>。特に沖縄の場合、その歴史的背景から沖縄県民をウチナンチュあるいはウチナー、それ以外の日本人をヤマトウンチュあるいはナイチャーと区別していることからわかるように、地元とよそ者の区別には敏感な土地柄である。それゆえ、ジュゴン保護、自然保護を訴えるべく宮城氏の応援に駆けつけた人たちは、「外人部隊」として揶揄されてしまったのである。このことは政党と市民団体との軋轢を生んだ原因の1つにもなったし、一部の市民の反発を生みだしもした。

このように、環境保護を選挙で訴えることには、メリットとデメリットの双方がある。特に経済的に困難な状況を抱えている名護市のような地方都市においては、そのデメリットの方がメリットを上回りがちである。今回の選挙でも、そのデメリットの部分を抑えきれなかったことが、敗因の1つとしてあげられよう。

### 3. 後記 ルポルタージュと論文

以上、名護市長選挙について長々と記述してきた。ここまで読んでいただいた方には申し訳ないのだが、冒頭左肩に「ルポルタージュ」とあるように、これは社会学の論文ではない。熊本博之という個人が名護市長選挙において宮城康博氏の当選を願いながら活動し、そこで知り得たこと、感じたことを記したルポルタージュである。

社会学者によるフィールドワークをもとにした研究には、しばしば、客観的な立場から対象となるフィールドを観察し、それをもとに論じることを求められる。しかし客観的な立場にたつまえに、そのフィールドについて主観的、主体的に関わっていくことによってしか見えてこないものがあるのではないだろうか。主観的、主体的にフィールドに関わりつつ、そうした関わりをする自分自身を客体化、対象化することでフィールドを反省的に捉え返す。そうして見えてくるものを記述していくことが、社会学の手法なのではないだろうか。

<sup>36</sup> これは、その「よそ者」自身が、自然保護のことだけでなくその後の経済のことまで考えているのだと主張したとしても、地元の人に「よそ者」のレッテルを貼られてしまっている場合には、解決されるわけ

そういう思いから、私はこの選挙に、主観的、主体的に関わった。しかしそこで関わることのできたフィールドは、選挙という特殊な、限られた時間内におけるフィールドにすぎなかった。その背景にある地域の日常の営みについては関わり得なかった。それゆえ、自らを反省的に捉え返すことも、フィールドを反省的に捉え返すこともできなかった。だから本稿は、選挙における支援活動という経験を通して得ることのできた客観的な事実と主観的な感覚だけをそのままに記述した、ルポルタージュなのである。

こうしたルポルタージュの作成は、フィールドに根ざした社会学論文を完成させるための下準備である。これをベースにした上で、さらなるフィールドワークを通して地域の現実を知り、自らの経験とフィールドとを反省的に捉え返すことによってこそ、この選挙における必然的な流れが明らかとなり、選挙結果が地域にもたらすものが明らかとなり、そしてこの選挙が社会に対して持つ意味が明らかとなる。社会学論文の完成である。

このような下準備の段階にすぎないルポルタージュを読者の方々に読ませてしまったことを、申し訳なく思う。しかしもし、読者の方々が、フィールドワークに根ざした社会学研究のおもしろさの一片でも感じていただけたなら、望外のよこびである。ルポルタージュと社会学論文の間には、大きな隔たりがある。さまざまな困難を乗り越えなければ、その隔たりは埋められない。しかしそれも、フィールドで感じるおもしろさがあるからこそ、乗り越えて行ける。

その長い沈黙の中、「これで終わりではないのだ」と支援者の一人が話し始めた。しかしそれはすぐ「きれいごとをいわないで！」という叫び声によってさえぎられた。本土から沖縄に移り住み、基地問題に関わり続けている方の叫びだった。この叫びをきっかけとして、沈黙は狂騒へとかわっていった。悲鳴、怒号、すすり泣き。

しかしその狂騒も、しばらくすると落ち着きを取り戻していった。事務所内のあちこちに固まりが形成され、これまでのこと、これからのことが、それぞれに語られはじめた。

「これで終わりではない」。この言葉は、きれいごとだ。闘いには敗れたのだから。しかしこれは希望の言葉であり、そして現実の言葉だ。選挙の前にも名護という地域は存在していた。そして選挙の後にも、それは存在しつづける。終わったのは選挙であり、海上ヘリポート建設問題ではない。そして問題とともに、地域もあり続ける。そして地域と共に、私たちもあり続ける。

#### 【参考文献】

宮城康博 ,2002,「ジャンの海 ある闘いの記録」『ジュゴンの海と沖縄 基地の島が問い続けるもの』ジュゴン保護キャンペーンセンター pp 7-75. 高文研  
名護市企画部企画調整課 ,2002,『名護市の統計(平成13年度版)』

---

ではない。「よそ者」的な存在として捉えられがちであるというそのことが重要であり、問題なのである。